

## 令和元年度 石川県総合教育会議

日時：令和元年 12 月 2 日（月）16:15～

場所：石川県行政庁舎 1106 会議室

### 1 開会

（司会） それでは、ただ今から石川県総合教育会議を開会いたします。私は司会進行を務めさせていただきます総務部長の吉住です。よろしくお願いいたします。

それでは、はじめに知事の方からご挨拶をお願いいたします。

### 2 知事挨拶

（谷本知事） 基本的には年に 1 度の総合教育会議を開催させていただくことに相なりました。法律が改正されまして、知事も教育行政・教育委員会に関わりを持つということになりました。それまでは法律上は何の権限もなかったのですが、事実上、関わってきたわけであります。法律改正で、知事も教育行政に積極的に関わり、教育行政が正常に運営されるようにいろいろな意見を申し上げるべきだということになりましたので、こういう会議が発足をしたということです。教育行政全般については知事部局としての意見も申し上げることによって、石川県の教育が道を外れないように、きっちりと王道を歩むようになっていければと思っています。

われわれが大変心配ということではないですけれども、懸案とっておりますのは、何といっても教員の年齢構成が大変いびつになっており、いま、大量に採用した世代の方がどんどん退職していかれて、その後また大量採用ということになっていることです。今、どんどん年齢が若返ってきておりまして、それはそれでいい面もありますけれども、やはり教育というのは長年の経験といったものが大きく力を発揮する分野でもありますので、ベテランの皆さま方の教育力、教育指導力がうまく新人の皆さま方に伝えられなくて、石川県の教育力全体が低下をすることになると、これでは何のための新陳代謝か、意味がないということでもあります。そのあたり、新人の教員の皆さま方にも研修を積んでいただいて、ベテランの教員の指導力をしっかり継承する、そんな形でスムーズに教育行政が移行するよということ、常日頃から申し上げているわけです。

年齢構成の山はだいぶ是正されてきたようでございますし、学力テスト、あるいは体力テストも国が実施しておりますが、石川県はおかげさまで、当初はそれほど目立った存在でもありませんでしたが、時間の経過と共にだんだん学力のレベルが上がってまいりまして、気が付きますと、科目によっては全国第 1 位とか、悪くてもベスト 3 以内に入るといような状況になってまいりました。私は体力テスト・学力テストがすべてとは思いませんけれども、ただ一つの物差しで 47 都道府県の学力が見られるという意味では、一つの分かりやすい指標ではないかと思えます。ですから、別に 1 位を取ることを奨励しているわけではありませんけれども、結果として 1 位になっちゃったということですね。1 位になると上がありませんので、1 位を維持していかなくてはいけないということでこれ

はなかなか大変だと思います。むしろ2位とか3位とか4位ぐらいにいれば、また上を目指せるということになるのでありますけれども、幸い大変高いレベルで学力を維持しておられるということでもありますし、体力テストの方も大変高いレベルを実現していただいていることですので、現場では大変頑張っていただいているということの証ではないかと思うわけでもあります。

浅蔵委員、どうですか、慣れましたか（笑）。

（浅蔵委員） まだまだ緊張しています。

（谷本知事） いずれ12月の県議会の本会議場にも出てもらわないといけませんので、またひとつよろしく願いいたします。

### 3 議事

（司会） それでは、議事に移らせていただきます。今年で5年目となります今回の総合教育会議では「学力の維持向上」と「若手職員の早期育成」という二つのテーマを設けまして、まず事務局の方から現状等についてご説明させていただいた後、皆さまからのご意見を賜りたいと思います。それでは、事務局の方から説明させていただきます。

#### (1) 学力の維持向上について

（新屋参事） 教育参事の新屋でございます。よろしくお願いいたします。

まず、はじめに資料1「平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の結果について」ご説明いたします。

1 ページの調査の概要につきましては、記載のとおりでございます。

2 ページをご覧ください。1の「教科に関する調査の結果」についてであります。文部科学省は、平成29年度から全国の平均正答率については小数点以下第1位まで、都道府県の平均正答率については整数値で公表することとしております。例えば、小6の国語において本県は72、全国は63.8となっております。今年度の結果であります。小6、中3の国語、算数・数学、いずれにおきましても近年継続して全国平均を大きく上回る結果となりました。また、今年度新たに実施された中3の英語につきましては、文部科学省は3年に1回の割合で実施することとしており、初めてとなる今年度は4技能のうち、「話すこと」を除く「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の合計を集計し、公表しております。これにつきましても、全国平均を上回る結果となっております。ちなみに、整数値での公表となりましたので精緻な順位は算出できませんが、今回の結果としては平均正答率は小6の国語は同着の全国2位、算数は単独の全国1位でありました。中3では、国語・数学は同着の2位、英語は同着の4位でありました。

今年度から、知識を問うA問題と活用を問うB問題が具体的問う調査問題に変わり、また新たに中3の英語が加わるなど、大きな変更があったところでありますが、本県の児童

生徒の平均正答率につきましては近年継続して良好な結果となっており、学校現場の努力と子どもたちの頑張りは元より、金沢大学と連携した教育現場への支援により、各学校において学力向上の PDCA サイクルを回しながら的確な取り組みが進められている結果だと考えております。

3 ページをご覧ください。2 の「質問紙調査の結果」ということで、本県が全国トップクラスの学力を維持している要因と考えられる特徴的な点につきまして、六つの質問に関連してご説明いたします。

学習に対する関心・意欲・態度に関する「(1) 国語の授業では、目的に応じて、自分の考えを話したり書いたりしている」「(2) 算数の授業で、問題の解き方や考えが分かるようにノートに書いている」「(3) 自分の考えや気持ちなどを英語で書く活動が行われていたと思う」という質問では、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と肯定的な回答をした児童生徒の割合はいずれも全国より高く、授業において主体的に学習を進めようとする態度が良好であると考えられます。

次に、学習習慣等に関する「(4) 家で、自分で計画を立てて勉強しているか」という質問に対しましても、「している」「どちらかといえばしている」と肯定的な回答をした児童生徒の割合が全国より高くなっており、家庭において主体的・計画的に学習しようとする態度が良好であると考えられます。

最後に、学校での指導方法に関する「(5) 習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をしたか」「(6) 全国学力・学習状況調査の自校の結果を、学校全体で教育活動を改善するために活用したか」という質問に対しまして、「よく行った」の割合がどちらの項目でも全国より高くなっています。特に (6) の質問につきましては、小学校で 35.8 ポイント、中学校で 32.6 ポイントと、全国平均を大きく上回っております。こうしたことから、各学校の学力向上に対する先生方の地道で真摯な取り組みが、子どもたちの高い学力の維持・向上を支えていることがうかがえます。

なお、4 ページ以降には、参考といたしまして、今ご説明しました質問 (1) ～ (6) の詳しいデータを載せてありますので、後ほどご覧ください。本年度の全国学力・学習状況調査の結果につきましては以上でございます。

(谷本知事) 英語では、「話すこと」はやっていないの？

(塩田学校指導課長) 「話すこと」もやっています。ただし、全国的には、地域的に、「話すこと」の試験をする環境が整っていない地区もあるものですから、国は「話すこと」を除いた 3 技能の合計を公表しています。石川県はすべての学校で「話すこと」を実施しており、その結果についても分かっていますが、「話すこと」だけについては、各県の状況を国は発表しておりませんので、他県との比較はできません。3 技能については、他県の平均も分かっていますので、比較はできますし、分析もしております。

(谷本知事) その結果は。

(塩田学校指導課長) その結果はですね、よくいわれる上位県の中で比べますと、3 技

能のうち、本県は「書く」というところが他の上位県の中で比べるとやや低めに出ておりましたけれども、その他の「読む」とか「聞く」の方は上位の力を示しております。トータル3技能として、先ほどありましたように全国4位ということで、少し今「書く」ところに。

(谷本知事) この58というのが4位なのですか。

(塩田学校指導課長) そうですね。

(田中教育長) あとちょっと所感ですけれども、いつも秋田・福井・石川が上位なのですが、英語だけは少し違った所が入ってきていまして、同着の1位に東京・神奈川が入っている。英語になると、やはりちょっと上位県が変わっているというのが、英語の少し特異なところですね。

(松澤参与) 少し学力テストについて発言したいのですが。

(谷本知事) はい、どうぞ。

(松澤参与) 石川県は非常にいい成績だと思うのですが、それでもこのテストの結果を受けて、県教委としてどういう課題を作って、どういう取り組みをしていくかというお話を少し。

(谷本知事) 学力テストの結果をどう反映させるかということですね。

(塩田学校指導課長) 学力テストの結果につきましては、金沢大学の先生方の協力を得て分析をまずして、傾向をつかんでおります。その上で、どういったところに課題があるかということをはっきりとさせていただいて、われわれは結果の概要という冊子を作っているのですが、その中で改善事例、こういう事業をしていきたいと思いますという事例を載せて、全部の学校に配っています。全部の学校はそういうものを参考にしながら授業改善に取り組むというPDCAサイクルを、金沢大学の先生方のお力を借りまして、今、しっかりとやっているというところでございます。

(谷本知事) これは受験勉強ではないですが、やはり傾向と対策というのですかね。それに、ここには金沢大学教育学部というものがありますから、そことうまく連携をして、そして学力テストの結果をどう現場に生かしていくのかという取り組みを、何年やったんだっけ？

(田中教育長) これで何年たつ？

(谷本知事) 10年くらいやっているのかな。

(塩田学校指導課長)　そうですね、金沢大学とはもうそれくらいになりますね。

(谷本知事)　だから、要するにそういう実績の積み重ねがずっとあって、それが成果になって反映されているということですよ。だから、金沢大学の教育学部の存在は大事なのです。ね、先生(笑)。金沢大学の教育学部がなくなるということはないだろう。金沢大学の教育学部というのは、学力向上という面ではまじめに取り組んでいる先生が多いですから。他の大学は、教育学部はどんどん整理統合していこうというような動きがあるよね。だけど、あまり教育学部をなくしてしまうと問題なのではないのかね。

(松澤参与)　やはり研究というものがあるのですから、各県に1学部は教育学部を作っ  
て残すというのが一つのポリシーだと思うのですけれども、それを北陸3県で1教育学部  
などという話がちらほら聞こえてきたりしますからね。

(谷本知事)　だから、何というかな、教育学部は教員を養成する学部でありさえすれば  
いいのだということでもいいのか。その県全体の児童生徒の学力を向上させるためには、大  
学の持っている知的な資源をどう活用すればいいのかという教育学部の在り方が、単に教  
員を養成するだけの学部で元々はスタートしたけれども、教員養成だけではないと。その  
地域の学力全体を向上させるためにはどういうふうなことをやればいいのか。今も言っ  
ていた知的な集積をどう生かしていくのかという、そんな役割が出てきているのではないで  
すかね、教育学部には。今は教育学部とは言わないのですよね？

(樫見参与)　学校教育学部です。

(八重澤参与)　すごく長いのですよ。人間社会学域云々。

(樫見参与)　学校教育学類で。

(谷本知事)　だから、そういうことをアピールしていかななくてはいけないね。大学の教  
育学部自身も、そういうことをアピールしていけないと思いますよ。単に教員  
を養成している学部なんだとか、小中学校の教員さえ養成すればいいんだとなれば、それ  
は教員の数が減っていくから。それは養成する機能を持っている学部がどれだけ必要なん  
だというそこだけに限ってしまえば。そうではなしに……。だから、われわれが金沢大  
学の教育学部とそういう意味での連携をしっかりとすることによって、教育学部の存在価値、  
教員の養成だけではない、この石川県という地域全体の教育のレベルをぐっと上げる。そ  
して、子どもたちが楽しく勉強できるような環境をつくっていく。そういうことが大事。  
もちろん教員の養成ということもあると思いますけれどもね。教員の質を高めるという。  
次どうぞ。

## (2) 英語教育の充実に向けた取り組みについて

(新屋参事) それでは、英語教育の充実に向けた取り組みについて、資料 2 でご説明いたします。資料 2 は、新しい学習指導要領になりまして、これまでの英語の取り組みが変わることになりますので、それに向けた内容をまとめてあるものです。今、金沢大学との連携という話題が出ましたけれども、これまでもずっとやっておりましたが、この英語につきましても、金沢大学と連携した新たな取り組みをすることにしております。

「金沢大学との連携による英語指導力の向上に向けた小中学校の新たな取組」について説明します。資料 2-2 です。この新しい取り組みの柱は二つありまして、「話すこと」に関わる指導の充実と実践研究成果の県下全域への普及・啓発でございます。具体的には、「話すこと」に関わる指導の充実では、これまでもやってきた拠点校による連絡協議会を開催し、拠点校におけるこれまでの実践研究の深化・発展を目指し、金沢大学の教授の学校訪問による指導助言、金沢大学の学生や留学生の授業参加による英語でのやり取りを実施しております。また、実践研究成果の県下全域への普及・啓発におきましては、英語フォーラムの開催、小中教員向けリーフレットの作成・配布、教員専用サイトにおきまして優れた指導法・効果的な指導実践事例の情報共有を随時行っております。これまでもやってきましたが、今後とも金沢大学との連携の下、英語教育の充実を図り、さらなる児童生徒の学力向上・教員の指導力向上に努めてまいりたいと思います。

(谷本知事) これは何、小学校・中学校で英会話をやれということ？

(新屋参事) 英会話といいますが、コミュニケーション重視で、「話すこと」を。

(谷本知事) こういっては何だけど、小中学生が話せるようになるためには、教える先生方が英会話ができないといけません。小学校、中学校にいるのかね、それだけの人材は。小学校の先生方で「英会話は任せておけ」というような方はおられるのですか。

(新屋参事) 小学校の教員の中でも中高の英語の免許を持っておられる方もいらっしゃいますし、免許を持っておられなくてもそれなりの英語力を、大学を出て。

(谷本知事) 小学校で英会話を入れるというのは、今は試行的にやっているのですか。これが日常化されるのはいつから？

(塩田学校指導課長) 今年度は、新しい学習指導要領への移行期間ということで試験的に入れていく形を取っていますが、来年からは 3、4 年生は本格的に「外国語活動」ということで。

(谷本知事) そうすると、3、4 年生はもう英語をしゃべらないといけないわけね。

(塩田学校指導課長) そうですね、しゃべって。

(谷本知事) それを教える先生というのは。

(田中教育長) 普通の小学校の先生。

(谷本知事) ああ、それはそういう先生がいるわけですか。

(田中教育長) 研修もしてきましたけど、元々得意な先生もいるし、各学校に必ずリーダーを作って、中心になる先生を作ってやっています。

(谷本知事) ああ、じゃあ、それはもう問題なく。

(田中教育長) そういう準備をしてきました。

(谷本知事) では、問題なく移行できる。

(田中教育長) はい。それで 5、6 年生は今度は教科になるので、教科書を買ってきて評価までやらないといけませんから。教科書を使って。

(谷本知事) それは小学校の先生は大丈夫なの？

(田中教育長) それを小学校の先生の研修で「教えられるようにしろ」ということで、過去 3 年くらい研修をやってきました。

(谷本知事) それで、結構、確保できたのですか。

(田中教育長) 若い先生で結構英語が得意な先生もいて、研修をすればできますし、今言ったように中学・高校の英語の免許を持っている小学校に勤務している先生もいるので、そんな人は元々免許も持っているので、そういった力のある先生を少し増やしていこうということで、採用でも英語の力のある人、免許を持っている人を加点してたくさん採ったり、あるいは、中学校の英語の先生を、例えば専科教員で小学校に異動したりとか、そんなことをして、今、英語を教える力のある先生をどんどん小学校に来年から増やしていこうと思っています。

(谷本知事) だから、要するに、来年からの本格移行に備えて、小学校の 5、6 年生に英会話を教える先生方は十分に確保できるということでもいいのですか。

(田中教育長) はい。

(谷本知事) では、来年の 4 月までに確保できると。

(田中教育長) いや、実は文科省も、英語を小学校の先生にとりあえず教えさせるのですけど、今、専科教員というので、英語の免許を持った人で英語だけを教える先生に 5、6 年生あたりを持たせようということで、加配を増やしてあります。

(谷本知事) 英会話の時間になるとその先生が出てくるわけ？

(田中教育長) 英語の時間になると。

(谷本知事) 普段は別の学級担任の先生がいて、英語の時間になると学級の先生はすっくと引っ込んで、英語の先生が出てくる。中学校・高校と同じ仕組みで。

(田中教育長) 5～6 年生あたりはそんなふうにしていこうと。

(谷本知事) そうすると、その先生は各クラスを英語を教えるためだけにずっと回るわけですね。

(田中教育長) そうです。小さい学校だったら複数の学校を持つということになります。英語の授業だけ。

(谷本知事) 石川県の場合、それで十分に対応できるということでもいいわけですね。

(田中教育長) 今まだ途中ですけれどもね。国の加配も 3 年で 3000 人ということなので、10 人ずつ石川県は加配が付いているので、来年さらに 10 人増えて 30 人体制になるのです。30 人プラス元々英語の免許を持っている人も相当数います。それと、研修をして、英語の得意な若手もいます。各学校に必ず英語ができる先生が配置できるような。

(谷本知事) 来年 4 月からの本格移行に向けて、英語を教える教員をきっちりと確保できましたということでもいいんだね？

(田中教育長) 各学校に最低限 1 人以上はきちんと英語の授業ができる人を配置するような準備をしています。

(谷本知事) ということだそうですから。

### (3) 教員の年齢構成および若手教員の育成について

(新屋参事) はい。あと、資料 3、4 を利用しまして、冒頭の知事のごあいさつにもありましたが、教員の年齢構成についてと、増加している若手の教員の育成についてご説明いたします。



資料 3 は、右側が本年 5 月、左側が 10 年前の平成 21 年 5 月における在籍教員の年齢構成の分布で、年齢はそれぞれの年度末時点のものでございます。2 枚目の資料 3-2 につきましては、その内訳として上段には小・中学校、下段には高校・特別支援学校別に抽出したデータとなっており、いずれも資料 3 の全体感とほぼ同様の傾向となっています。

資料 3 にお戻りください。まず左のグラフ、10 年前には第 2 次ベビーブームに対応するための大量採用の結果として、全体の約 4 分の 3 を 40 代～50 代が占め、その分、若手が少ない、かなり偏った年齢構成になっておりました。このため、教員の大量退職に備えるとともに、偏った年齢構成の平準化を図るため、平成 23 年度から前倒して毎年 300 人を超える作用を計画的に進め、現在は右のグラフのように、まだ 50 代の割合が若干多いものの、年齢構成の平準化が進んでいるところであります。

しかしながら、大量退職に伴う世代交代が急激に進んでおり、相応の割合を占めつつある若手教員に対し、早期に指導力の向上を図ることが重要な課題となっております。

資料 4 をご覧ください。若手教員が急増し、世代交代が急速に進む中、全国的に高い水準にある本県の教育力を維持していくために若手の早期育成を図るとともに、将来の学校運営を担う中堅教員の資質向上が急務となっております。

加えて近年、本県も含め、全国的に教員の多忙化も大きな課題となっております。こうしたことを踏まえ、県教委では平成 29 年に研修体制を見直して、教員総合研修センターで行っている集合型研修を大幅に削減するとともに、若手教員につきましては教員総合研修センターによる集合型研修と各学校で実施する校内研修を体系的に連動させた若手教員早期育成プログラムを確立することとしました。

その概要についてであります。対象は採用から 10 年目までとし、第 1 期では学級担任としての力量、第 2 期では学校全体を見通して校務を遂行する力量、そして第 3 期では学校全体の運営に寄与する力量を身に付けることを目標としております。教員総合研修センターの集合型研修については、3 年目研修、6 年目研修として各ステージの仕上げの時期に理論的・専門的な研修を実施するとともに、校内研修、若手研修につきましては、定期的研修や日常的 OJT という形の実践的研修として各学校で計画的に日頃から取り組んでおります。また、若手教員の成長を検証するため、本人の自己評価はもとより、校長評価や指導主事による評価も行っております。こうした研修と評価を繰り返し行うことにより、10 年で一人前の教員に育成し、本県の教育力の維持向上を図ろうとしているところであります。この若手教員早期育成プログラムは、モデル校 18 校での 2 年間の実践を経て、本年度から全ての公立学校で実施しております。

資料 4-2 をご覧ください。各学校で実施している校内研修についてであります。定期的に若手が集まる時間を設定して行う定期的研修と、喫緊のニーズに対応し、テーマ・時間・場所を柔軟に設定して行う日常的 OJT を組み合わせで行っております。定期的研修の例としましては、金沢桜丘高校では「若手研」と称し、文化祭・体育祭・保護者懇談会など年間行事に合わせ、ベテラン教員から留意すべき事項のアドバイスが行われたり、羽咋中学校では「NAGISA 塾」と称し、月 1 回清掃後の時間帯に授業改善のポイントなど、若手教員のニーズに応じた研修が行われたりしております。

日常的 OJT としましては、さまざまな機会を捉えて先輩教員が若手教員にきめ細やかに指導助言を行っており、白山市の松陽小学校では「すき間カフェ」と称する時間割の空き

時間を利用したミニ研修会、羽咋中学校は「LUNCH de TALK」と称する給食の時間を利用したミニ研修会が開かれています。

今後とも、こうした取り組みを通じて、若手教員の指導力の早期向上と経験の浅い若手教員に対する組織的なサポート体制の充実を図っていくこととしています。以上で説明を終わります。

(丸山参与) 先ほど英語の話が出ましたが、小・中学校でネイティブの先生はおられるのですか。よく分かりませんが。外国人、要するに母国語が英語の先生はおられるのでしょうか。

(田中教育長) それは、あれだろうね、ALT。外国語指導助手だね。

(谷本知事) 外国語指導助手として、外国の方は何人いるの？

(田中教育長) 各学校に1人は最低いますね。

(丸山参与) 僕らは英語が下手なので困っているのですが、発音がほとんど問題だと思って、聞けないのですよね。発音がちゃんと分からないと。だから、ネイティブじゃないと。ネイティブの先生がおられるのかどうかというのはかなり。

(谷本知事) 外国語指導助手は、どこにいるの？ 小・中学校？ 高等学校にいるの？

(塩田学校指導課長) 高校にもいますし、市町にもいます。

(谷本知事) うちで何人くらいいるのかな。

(田中教育長) ALTは県下で全部で何人雇っているの？

(塩田学校指導課長) 昨年度の例ですけども、小中学校にはALTが71名。県立高校には43名。

(谷本知事) ということは、1校当たり1人はいるのだね、高校も。

(塩田学校指導課長) そうですね。

(谷本知事) ということのようです。

(樫見参与) よろしいですか。

(谷本知事) はい、どうぞ。

(樫見参与) この若手教員の早期育成プログラムで、教えられる方の能力は、校長評価であるとか指導主事評価とかがあるのですが、やはり教える側、ベテラン教員に対する評価といますかね。厳しいことを言えば、やはりベテラン教員についてもベテランというだけで、年数がたっているだけで、能力があるかどうか分からないので、この点はある程度やはり、下からのアンケートであるとか、何らかの形でやはり教える側の評価も、一部は導入が必要なのではないかと思います。

(田中教育長) これはもう当然そうなので、勝手に「あなた方が教えて」ではなくて、きちんとコーディネーターを置いて、管理職が中堅の先生で若手の面倒を見る責任者を決めて、ちゃんと体制を取っていますので、場当たりのそこらで教えるという話ではありません。そこは各学校できちんと中心の先生を決めてやっています。

(樫見参与) すみません、あともう一点。関係はないのですが、先ほどから、知事から金沢大学との連携という話が出ているのですが、現在、教職大学院の方には毎年県の方から一定数現職の教員の方が派遣されて、そこでいわば教員の中のプロというか、スーパーティーチャーをつくるということをやっているわけですけども、現実はどうなのでしょう。まだ、教職大学院に行って学ぶことによって、教員としての能力を評価するには時間が足りないかもしれませんけれども、今後の教職大学院の存在意義といますか、一つは学校教育学類で、要するに英語教育なりをどうするかということもありますけれども、教員を育てるということで、一つは当然県が実施している教員総合研修センターがあると思うのですが、もう一つ、大学でやっている教職大学院との連携で何か得るところがあるかどうか。その点も、できれば検証していただきたいなど。せっかくかなりの県費を費やしてやっているわけですので。

(谷本知事) いかがですか。はい、どうぞ。

(中村教職員課長) 金沢大学の教職大学院には二つのコースがございまして、石川県から学習デザインコースに 5 名、それから学校マネジメントのコースに 5 名ということで、各校種、それから地域バランスを見ながら推薦させていただいております。学校マネジメントにつきましては、先ほどの年齢構成のグラフの 50 歳のところにくぼみがありましたけれども、このあたりが管理職登用のところでは非常に薄いところになってございます。そのところを補充するためには、もう一つ若い世代の人たちにも学校マネジメントを意識していただかなければならないということで、そのあたりの年齢の方をターゲットにしています。

それから、若手も増えてきまして、10 年も教員をしていますと少しずつ課題も見えてきます。それから世の中、時代も変わってきますので、授業の中でどういうことを教えればいいのかということが課題になってくる、そういう意識を持った教員が増えてきます。そういうものについては学習デザインコースで授業をどういうふう構成していくか、授業で何をしていくか、そういったところ、未来の社会を見つめながら考えていくということ

をしていただいております。その両輪で大学院に非常に期待しているところでありまして、帰ってきた教員がまた教育現場でそれを広めていただくということも期待しているところでございます。

(谷本知事) あと、あれはだいぶ前かな、福井県などは非常に学力が高いという結果がいつも出てきているのですけども、やはり福井大学と県教委の連携が非常にいいというのですね。福井県全体の学力をどうレベルアップしていけばいいかというのが、福井大学の教育学部の一つの使命だという。そういうところに力を入れていかないと生き残りができないということもあるのかもしれませんが、そういう形で全体をやっていく。石川県の場合は、まだ金沢大学と県教委の連携はそこまで徹底したものにはなっていない。今までそういう取り組みはあまりなかったから。金沢大学は、どちらかというとなら附属高校とか附属中学、小学校があるから、そちらにやはりだいぶ力を入れているし、福井大学はそういうのがないらしいね、附属高校とか。高校はあるのか。ないでしょう。

(八重澤参与) 小・中学校はあります。

(樫見参与) 体制的には、学校教育学類と附属と、前は校長先生は学校教育学類の教授の方が校長先生になっていたのですが、確か昨年ですか。

(田中教育長) 変わりましたね。

(樫見参与) 変わって、従来は副校長といわれた現場の先生が校長になられたので、逆に少し附属と学校教育学類との関係は。

(谷本知事) 隙間ができていますの？

(樫見参与) いや、それはあくまで実践の場ですから、開くということはないのですが、指導と言いますか、校長先生は少なくとも専任になりましたから。

(谷本知事) 別に附属がどうこうという話ではなくて、石川県全体の学力を向上させるために……。例えば、福井では福井大学の教育学部が持っている集積をどう生かして、福井の県教委とどう連携して一緒にやっていくかということをや非常に熱心にやっておられる。金沢大学も、恐らく教育学部はそういう県教委との連携をね。元々始めたのは、何だったか、学力向上対策でどういうことをやればいいのかということをや金沢大学の先生に来てもらって県教委とお互いディスカッションをして、どういうカリキュラムを作ればいいのかということから連携が始まっていて、その連携が今は少し功を奏した形で順位が少しずつ上がってきたという。だから、そういう連携をこれから、金沢大学の教育学部と県教委が取っていけば、私はいいと思うのですね。それが、恐らく金沢大学の教育学部の今後の行き方にもつながっていくのではないかと思うので。だから、福井県はどうもそういう連携をしていて、歴史もあるらしいね。そういうことがこれから大事になってくるの

ではないですかね。どこまで話がいったってましたっけ（笑）。

（金田教育委員） 若手の育成の話ですね。先ほど先生が言われましたように、私は県の組織も大学の組織もお互いに補完し合うものであるべきだと思うのですが、ややもすれば、先生が言われた教職大学院の方が、それでいいのだと思うのですけれども、理論的な、学問的な方に駆られていく。それは当たり前ですけれども。ただ、石川県のベテランの先生とか退職された先生は自分の経験値で持って、その理論を、あるいは学問的な論理立てを経験値でもってうまく補完される。これがまた、現場の若い先生にとっては分かりやすいという。例えば、小学校5年生あたりが単位数量の問題で難儀するのですが、そういうことはもうベテラン、やめた先生方は経験的に分かるわけですね。子どもはここを必ずここを通過するときに困るということが。あるいは、2年のかけ算は大事なところだという、そういうものがうまく補完されれば、お互い両方共有したりデータを共有できれば、そういうもので、師範塾などもそういう面では非常にうまく機能しているなど。若手にやはりそういうベテランの経験値でもって理論的なものを教えていくという意味では、いいのではないかなと思います。

先生が言われたように、学校では間違いなくいい先生に習わないと駄目ですよ。こんな話をすると叱られますけれども、いい先生に習わないと駄目。それは先生が先生に習う場合でも、いい指導者に習わないと、そういう技術を手にするにはできないと思います。そういう意味では、私は師範塾というのはうまく動いてきているなという思いを持ちます。

（谷本知事） それと、あれでしょうね。大学の教育学部というのは小・中学校の教員を養成するというのが主眼で、高校の教員は教育学部の所管外になっているのですよ。あれは、基本的には就職難の時代にはよかったのだけれども、今こういう時代になると「高校の教員になろう」という工学部や理学部の学生がいなくなってしまうのですよね。教員になるより民間へ就職した方がいい。

それから、高校の教員を組織的に採用するというシステムがないから、今までは理学部とか工学部の教員が「じゃあ、先生になってみるか」という形で勉強するのだけど、工学部に教員を養成するための仕組みは元々ないもんね。ないから、自分で独学でやらざるを得なかったのだけど、今これだけ景気がいいと、「そんな教員の採用試験の勉強をするよりは、民間企業へ行った方がよっぽど給料も高いし」とそっちに流れてしまうから、これは恐らく高校の教員の確保というのはこれから難しくなるのでしょうかね。

そんなところをうちの場合は師範塾などでカバーしながら、とにかく高校の教員を養成する。もちろん採用試験を受けないと入れませんが、師範塾で一定の学科をこなしたらそのまま一発で入れるとかではない、採用試験を受けないといけませんけれども、これから高校の教員の確保というのはかなり問題になってくるのではないですかね、どこの県も。養成する仕組みがないから、大学の側に。工学部や理学部は、そんな教員養成なんかどうでもいい。どちらかというと、そんなものは受けたい者が勝手に受ければいいと。養成する、試験を受けるための仕組みが全然ないから、理学部・工学部には。文学部にも。そこがこれから大きな問題になるかな。

そういう仕組みを各県独自にやはりつくっていかないと、いい高校教員が採用できない

ということになってしまいますよね。だから、理学部や工学部に行った学生につばを付けて、こいつは教員しないといけないと引っ張って行って、師範塾にでも通わせて、勉強させて、そして採用試験を受けてもらうとかというシステムづくりをしていかないと、恐らく大変じゃないかな、高校の教員はこれから。こういう景気がこれからも続くんだから、恐らく。人手不足の時代がずっと。

しかし、何で高校の教員を養成する仕組みがなくなってしまったのですかね。教育学部だけでなく、広く人材を求めるといえることですかね、建前は。理学部や工学部の学生が教員になると教員の幅が広がるというの？ 教育学部という狭い分野だけで教員を選ぶのではなしに。

(樫見参与) ただ理工が、要するに将来どの職業が生き残るかという(笑)。

(谷本知事) それは高校がなくなることはないと思うけれども。

(樫見参与) でしたら、逆に、今は少しいろいろなマイナスイメージもありますよね、働き過ぎというか。でも、それこそ AI に代わっていけない分野。教育というのは、やはりツールとしては使うにしても、子どもたちを教える人間は絶対に必要なのですよね。ですから、その意味ではまず学生の就職意欲、特に学校教育学類だけではなくて、他の分野の高校教員になるようなところに対しても、やはりそれは大学にいらっしゃる先生で。

(谷本知事) 恐らく文科省も真剣に考えざるを得なくなってくるのではないかな、高校の教員をどう確保するか。このまま自然の成り行きで放っておくと、今の流れからいくと、高校の教員になるという人は出てこないよ。理工学部はやはりみんな民間に行った方がいから。民間からいっぱい募集が来るからね。

(樫見参与) 文系で言えば、大量に採用していた銀行・金融関係が軒並み。

(田中教育長) 要らなくなった。

(女性 A) ですから、この、今の就職のいい時代というのがいつまで続くのか。

(谷本知事) だから、それと、何というかな。理学部・工学部に入っても、高校教員の資格を取るための勉強システムを何かつくってやらないといけないよね。それがない。

(新家教育委員) 教職課程はないのですか。

(谷本知事) 教職課程はあるけども、勝手にしてやという話なので。

(新家教育委員) ああ。

(谷本知事) それを、このうちの何人は、10人くらいは、教員を養成するのだというのではないと、受けるなら勝手にやっつけていいよという程度の話だから。

(八重澤参与) かつては工業高校にはあったのですけれども、今は。

(谷本知事) 今はもうほとんど、理学部や工学部の学生は、企業へ行けばいいという。

(田中教育長) 免許を取る人自体が減っているみたいですよ。教職課程を取らなくなっている。

(八重澤参与) 卒業するのに必要な単位数しか取らないのです。

(谷本知事) だから戦前は、旧制中学校の教員は、高等師範学校という教員養成の仕組みがあったわけでしょう。小学校の教員は、師範学校というものがあつたのを、戦後、師範学校を廃止してしまつて、高等師範学校に代わる教員養成システムをつくらなかったんだよね。文科省もそこは放つたらかした。なりたいやつがなればいいやという。それでも、世の中が不景気だったから、教員にでもなろうかと勉強する人がいたからたまたま確保できたけれども、今の時代になると、なかなかもう教員になろうとする人がいない。だから、本当は戦前の高等師範学校みたいな高校教員を養成する仕組みがないといけないですよ。あれをやめてしまったというのは、やはり問題だね。

(田中教育長) 知事さんのおっしゃることはまさにそうで、いわゆるバリバリの工学部を出て、バリバリの最先端のことをやりたい人が、学校で基礎基本を教えるような職業に就くかという話ですよ。高校は基礎基本ですから、そんな最先端のことを高校でバリバリ教えてくれとは企業の皆さんも言いませんので、基礎基本をいまだにしっかりやってくれと。最先端の機械の操作法やらは会社に入ってからでいい。高校は原理原則を教えてくれと言うものですから、そうなると、そんな工学部でバリバリの勉強をした人は、まず先生になろうとしないですよ。そうなると、今、私が思っているのは、工業高校あたりで学んで、この世界でいこうという子どもたちに、例えば大学に卒ができて、工業高校から高校の先生になるみたいなコースがあつて、そこを出て教員を目指すというようなコースができないものかなというようなことも、実は今考えているのですけれども、無理ですかね。まさに知事が言う、昔の高等師範みたいに、工業やら商業の先生を養成するための大学のコースみたいなものを。そんなものは無理ですかね。

(谷本知事) 無理だとすれば、民間企業で定年を迎えた人を再任用するかですね、60歳以上の。その人たちはもう民間企業を退職してしまつたわけだから、第二の人生は高校の教員になって頑張ると。その代わり年齢は60歳以上だけ。

(樫見参与) せめて教職の資格だけ。教員の資格を大学で。

(田中教育長)　そうですよね。免許さえ持っていてくれればね。

(樫見参与)　ええ。それは最低ないと困りますので。

(田中教育長)　そうそう。特別免許で誰でもいいというわけにはやはりいかないところがあるので、実習とかだけ面倒見てもらいたいのですけれども、座学とか人間的な指導もしてもらうとなると、やはり教育の原理みたいなものを学んでいないと、なかなか難しいと思います。

(谷本知事)　だけど、戦後 70 年たつただけど、よく高等師範学校のシステムがなくて高校教員が採用できたね。考えてみれば不思議。景気が悪かったということで、本当に 70 年間、仕組みも何もなくてよくきたねという。

(樫見参与)　でも、やはり学校教育学類、教育学部の底そのものが、やはり「教員になりたい、学生を教えたい」という意欲でずっと支えられてきたのですよね。それがあまりにブラックとかというイメージができて、だんだん低下しているので、やはり無理にですね。

(谷本知事)　だから、文部科学省からすると、これは一つの危機的な状況でしょう。そこに早く気が付かないといけない。従来のシステムでやっていたらじり貧になってしまう。

(樫見参与)　意欲のある学生は、きっといると思うのですね。ただ、やはりつぶれてはしょうがないので、そういう学生が。

(松澤参与)　理学部、人文学部に入学する学生さんは民間企業をめざしているかということ、必ずしもね。先生になりたいという学生さんが結構いると思うのですよ。ただ、工学は正直やはりものづくりという話になりますけれども、理学、人文は先生になりたいという学生がかなり私はいると思います。だから、そんなに僕は悲観的ではないです。

(八重澤参与)　松澤先生のおっしゃるとおりで、学生たちが企業に勤めますよね、工学部でも。でも企業に必ずしもみんな適応しないわけですよ。そうすると大学に戻ってきて、教員の試験を受ける年代が少しあがっていますよね。昔は 35 歳以下というのですけれども、今はもう少し上がってきていると。ある県などはなくしたりして、ほとんど 59 歳未満とかといった「あれ、これは年齢制限がないのじゃないか」と思うくらいで、企業にいったのだけれども「やはりこれは少し自分の適正と違う」という学生がもう一度教職の単位を取りに来るといった例が、私たちのところでは何例かありましたけども。

(田中教育長)　ただ、うちも今、民間企業経験者の採用試験を別枠でやっていますけれども、来ません。



(八重澤参与)　　そうですか。

(西川教育委員)　　まあ景気が良いから。

(谷本知事)　　物理とか生物とか化学の先生は来るの？　理学の。

(田中教育長)　　そちらはまだいます、先生になりたいという人は。

(谷本知事)　　だから、元工業技術系というのかな。高校はいわゆる理科だけではなく、そちらのジャンルがあるから、そちらがなかなか。

(田中教育長)　　理学の方は、数学が好きだとか、学問的なところで行こうという人はいて、それはいいのです。問題は工学部です。

(八重澤参与)　　来た子は実は工学部なのです。

(田中教育長)　　ただ、今、本当に工業高校の先生が、少し危機的な状況になりつつある。

(八重澤参与)　　昔のコースを復活するとかね。

(西川教育委員)　　だから、先生が言われるように、多分、工学部に工業高校教員養成課程という枠を作ったというのは、やはり高校にそういう先生を入れて、高度経済成長に間に合うような先生を作ろうという国の一つの考え方であったのではないですかね。だから各工学部に教員養成のコースを作った。ただ今、知事さんも言われたように、文科省はそういう哲学というか概念を持っていないのではないですか。

(八重澤参与)　　なるほどね。

(樫見参与)　　科学立国するときには、小さいときからそういう出ていくところを作っていないといけませんね。

(八重澤参与)　　基本的に人ですからね。

(西川教育委員)　　だから、人材を育成するシステムが、少しおろそかになっているのではないかと。そういう中で、景気がいいか悪いか、先生がどうかこうかじゃなくてね。

(谷本知事)　　これから師範塾も、そういう学生を見つければいいんじゃない。ピックアップして「師範塾へ行って教員資格を取るために勉強しろ。お前には教員が一番適しているから」とか、一本釣りしていかないと。

(西川教育委員) それを大学が気分を害さないでいただきたいわけね。師範塾が大学に入っていて、いい生徒に「先生になれ」とかとやっていく中で、お互いに補完し合いながらやっていけたらいいなと思うのですけれどもね。

(谷本知事) まあ、これは石川県だけではなくて、どこの県も抱えている問題ですね。

(田中教育長) そうですね。全国的な課題ですね。

(丸山参与) 今の話と関連するのですけれども、ちょっと無縁なようですけれども、やはり働き方改革との裏腹の関係もあるように思うのですね。なかなか超勤が何時間あっても給与は払わない。超勤しないと同じ給料の先生は希望しないと。前に建設協会の何かの取りまとめのときにも委員をしたのですが、前は土建屋に行く人が全くいなくて大困りだったのです。それでも国土交通省は強いものですから、法律まで変えていい人が集まるようにしてから、入札しても最低価格で落とさずにリーズナブルな価格で落とすような品確法というのを作りまして、それで技術者の待遇を改善して、だいぶいい人が来るようになったと思うのですね。

教員もちょっと似たところがあって、この間も新聞を見たのですけれども、無制限に超勤させてお金を払わない。会報に「ブラック企業」という言葉が出ていましたし、教育長のお話でも出ていました。教育長がおっしゃったかは知りませんが、これも同じことを名古屋大学の准教授が書いているのです。このままではやはりまずいと。公立学校教員における上限規制なき長時間労働ということで私見を書いておられて、そういうものと関連して。直結はしないですけれども、あまり待遇が悪いとやはり教員希望は少なくなるのではないのでしょうか。

(谷本知事) 歴史も長くて、教員は、勤務の状態が特殊で、勤務時間の管理が難しいということで、調整額かな、法律を改正して、教員には時間外手当は出さないと。その代わり給料に上乘せしてあげるといふ法制度を当時の与党が作って、それで法律を通して、それで教員はそうやって働くという話になったという経過があるのですけれども。

(丸山参与) これにも同じことが書いてあって、50年前は超勤は平均2時間で済んだのだそうです。それで、4%出せておけばいいという話になった。

(谷本知事) だから、逆に言えば、教育の多様性とか質がどんどんレベルアップしていくというね。文科省も、県で言うと学校指導関係の組織からどんどん教育の質を上げると。今度は教職の定数を扱う課がまた別にあって、そこは定数は増やせないというか、増やしたいのだけれども財務省の壁は固いからそこを突き破れない、なかなか。それで何か通達を出してはああしろ、こうしろと、小手先の改善策ばかりやっているわけですね。

だから、文科省も、本当は学校指導をやるどころと定数を扱うところが問題意識を共有してやらないといけない。それがどうも、見ているとうまくいっていないような感じがします。

(丸山参与) 現在の状況の必然性はよく分かりますけど、どこかでベクトルを変えないと。今おっしゃるように、いつまでもなかなか、いい教員が確保できないと。やはり、実社会へ行くより教員になった方がいいという状況ができれば、それは来られると思うのですよ。そんなうまいわけにはいかないけれども (笑)。

(八重澤参与) 本当にそうですね。

(新家教育委員) 企業側にしてみれば、やはり企業に来ていただかないと困りますけれども (笑)。経済活動自体が。

(松澤参与) 終わりに近づいているのですけども、私の専門分野から言わせてもらうと、やはり英語教育が小学校に導入されるのと同じように、情報教育も小学校から導入したらいいと。

(谷本知事) 情報ね。

(松澤参与) それについて石川県はどう取り組んでいるか。特に、石川県は情報については結構企業が多くて、強い県なのですよね。それに対して、小・中からの教育がどうなっているかというのは、ぜひ機会があったら、今日でなくてもいいのですけれども、ぜひフォローしていただきたい。

(谷本知事) 情報システム工業会と組んで何かやっているのではなかったっけ。

(田中教育長) プログラミング教育を今組んでやっていますけれども。

(松澤参与) そういう意味で、非常に強いので、もう小学校でも義務化されつつありますので。英語と一体なのです。英語も結構今日お話を聞いたのですけれども、情報教育についてはどうなっているのかというのが非常に。

(八重澤参与) すみません、せっかくですから話してもいいですか。

(谷本知事) どうぞ。話をしないと収まらないでしょう (笑)。

(八重澤参与) いえいえ。ありがとうございます。実は今年の4月に入管難民法が新しくなりまして、外国人労働者に伴って子弟も来ているのですね。そうすると、いつもいつも石川県は、外国籍児童・生徒に対して何も手立てをしていないということがいろいろなデータで出てきて、私はちょっと心を痛めているのです。つまり、文科省は今年の6月に支援策を出して、外国籍児童・生徒向けの主要な支援をしると。つまり、高校入試における配慮を促すということで、例えば富山・福井、両方とも特例措置を少し取ったりはして

いるのですね。どんな特例措置かと言いますと、受験等の際に辞書の持ち込みが可能であったり、時間を延長してあげたり、それからルビを振ってあげたりというようなことです。結局、その子たちはグローバル人材ならぬグローバル人材で地域に定着すると。つまり、未来の石川県の労働者になってくれる、働いてくれるということで、「一生懸命対応しなさいね」と国は言っているのですね。県はどのような取り組み状況なのかというと、高知と石川県だけ無対応であると、いつもいつも挙がってきて、私は「えっ？」と、とてもショックなので、その問題が。

(谷本知事) 学校指導課長さん、ちょっと説明して。

(塩田学校指導課長) はい。外国人の生徒の方なのですが、帰国子女を受け入れるとか、外国人の編入ということには柔軟に対応しています。ただ、入学というところになりますと、今、本県でやっているのは、入試の段階で海外在住状況説明書というものを添付して出願をして、受け入れ先の学校で一定の配慮をしてもらっているという程度になっています。今そういう問題がありますので、われわれとすれば、今度の春の入試は難しいですけれども、その次の入試あたりから、何か支援策みたいなものができないか、今、研究を始めているところです。

(八重澤参与) ぜひよろしくをお願いします。

(田中教育長) それより私は小・中学校の、今、外国から労働者が入ってきて、お子さんを連れてきたときの義務教育での受け入れの方が、よっぽどこれから課題になる。まだ石川県はごく一部なので、そちらの受け入れ体制の整備の方が、これからの大きな課題だと私は思っています。

(八重澤参与) 今現在でももう大変ですよ。できることを共にやっていただけたらというふうに思っています。あと、もう一つ、すごく簡単なのですが、先ほど教員の世界が、知事さんの挨拶の中でもありましたように、学力テストで1位だと。そして、また、石川県の初等・中等公立学校の女性管理職は全国1位(2017年時点)なのです。

(谷本知事) 学校の？ そうかい。それは知らなかったな。言わなければいけなかった。管理職ということは、教頭さん以上ということ？

(八重澤参与) そうそう。教頭・副校長以上で、それが『学術の動向』にも載っていたので、後で教育長と教育委員の金田先生には、コピーをお渡しします。学力テストは石川・富山・福井は全部上位なのです。文科省は、女性教員も管理職を「2020年30%」というのを取り下げたのですね、もしかして達成できないということで。ですが、わが県は何も目標値を言わないのに。どこかに数値目標とか書いてあるのかしらと、昨日もネットで見ておりましたら、28年に女性教員管理職割合のことを少し書いてあるものを見たのですけれども、それでは26%で、「おおむねこれを維持すればいい」と書いてあって、特に何の

働きかけも決めていないのに、やはり先生方は、子どももそうだし、今後の活躍が期待される教員もしっかり育ててこられたということ、ぜひ今日は申し上げたかった。

(谷本知事) 教育委員会がそう意識的にやっているという話を、私は聞いたことがない。結果としてそうなった。

(田中教育長) 女性で優秀な先生がたくさんいるということでもあります。

(谷本知事) 結果としてそうなった。

(田中教育長) 特に小学校あたりは本当に優秀な女性管理職がたくさんいます。

(谷本知事) 結果として、気が付いたら1位になっていたと。

(八重澤参与) そうです。無理したわけではない

(田中教育長) 金田さんの時代に積極的に登用を図ったという話もあるのですけれどもね。

(八重澤参与) それはあるかもしれないけれども、本当に。ちなみに、石川県が1位のときは、2位が神奈川、3位が富山、4位が広島、5位が栃木で、6位が福井ということで、ずっと上位で、なぜか。全国平均が15.65のときに石川県は27.2、そして、あと教育県といわれている秋田はどれくらいかという13.7。だから、本当に北陸地域は昔から頑張っているんですね。頑張っている教員を、正當に評価するシステムがあつて。私はいつもこの論文を見て、今度絶対に知事さんに申し上げようと。

(谷本知事) それは、あれではないかな、「石川100の指標」に挙げておかないとといけないね。女性教員の管理職が全国1位ですと。公表されているんだよね。ダントツの1位だね。

(八重澤参与) 「教育分野の実態」のところに入っています。

(西川教育委員) 優秀ですよ。今、教育長さんが言われたように、女性管理職は優秀です。

(谷本知事) まだありますか。

(八重澤参与) いえ、もう。ありがとうございました。

#### 4 閉会

(司会) そろそろ時間も迫ってまいりましたので、これを持ちまして総合教育会議を終わりたいと思います。長時間にわたりましてありがとうございました。ありがとうございました。